

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 現代社会（旧課程の過去問） No.6

名前

得点

/10

**問1** 地球の資源や環境には限りがあり、人類は閉じられた有限のシステムの中で共生していかなければならないという思想を、ある乗り物に例えて表現した、経済学者ポールディングが提唱した概念は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 世代間倫理                      2. 地球倫理学                      3. 宇宙船地球号                      4. 自然の権利

**問2** 1970年代の二度の石油危機や公害問題の深刻化を背景に、従来の高度経済成長を前提とした大規模な工業開発から、人間居住の総合的環境整備へと方針が転換された。1977年に策定され、地方での「定住構想」を掲げて生活環境の保全や整備を重視した計画の名称を何というか。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 第三次全国総合開発計画                      2. 新全国総合開発計画                      3. 全国総合開発計画                      4. 第四次全国総合開発計画

**問3** 日本国憲法第25条に定められた生存権の保障に基づき、病気や失業などによって生活に困窮する人々に対し、国や地方自治体はその困窮の程度に応じて必要な給付を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を促すことを目的とする公費負担による制度は何か。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 生活保護                      2. 社会保険                      3. 公衆衛生                      4. 社会福祉

**問4** 現代社会における経済的不平等や格差を測る指標の一つとして、世帯の等価可処分所得を調整した上で、その中央値の半分に満たない所得で暮らす人々の割合を示す指標を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 有効求人倍率                      2. 相対的貧困率                      3. 国民負担率                      4. 合計特殊出生率

**問5** 日本の裁判所が憲法適合性を判断する際、特定の機関が具体的な事件と切り離して抽象的に法律の合憲性を審査するのではなく、通常裁判所が具体的な訴訟事件を解決する前提として、その事件に適用される法律などの合憲性を判断する仕組みが採られている。このような違憲審査の方式を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 抽象的違憲審査制                      2. 集中型違憲審査制                      3. 分散型違憲審査制                      4. 付随的違憲審査制

**問6** 日本政府は、自国と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に共同で防衛する集団的自衛権について、国際法上は保有しているものの、ある法規範のもとで許容される自衛の措置の範囲を超えるため、その行使は認められないという解釈を長年維持してきた。この政府解釈の根拠とされてきた、戦争の放棄や戦力の不保持などを定めた法規範は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 憲法第6条                      2. 憲法第9条                      3. 憲法第1条                      4. 憲法第7条

**問7** 冷戦終結後の国際社会において、従来の国家を単位とする安全保障だけでなく、貧困、飢餓、感染症、人権侵害といった多様な脅威から、個々の人間の生存・生活・尊厳を守ることを重視する考え方が提唱された。1994年の国連開発計画（UNDP）による『人間開発報告書』で広く紹介され、日本の外交方針にも取り入れられている、このアプローチを何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 包括的安全保障                      2. 協調的安全保障                      3. 人間の安全保障                      4. 共通的安全保障

**問8** 現代の民主政治において、有権者の納税額や社会的な地位、居住地域などに関わらず、すべての有権者が投じる一票の価値や効果を均等に扱うべきであるとする、日本の衆議院・参議院選挙などでも強く求められる基本原則を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 直接選挙の原則                      2. 秘密選挙の原則                      3. 平等選挙の原則                      4. 普通選挙の原則

**問9** ヨーロッパにおける人々の宗教意識の国際比較において、生活の中で宗教を重視する割合は、ノルウェーやデンマークなどの地域よりも、イタリアやスペインなどの地域の方が高い傾向にある。この背景には歴史的な宗派の分布が関係している。後者のイタリアやスペインにおいて、伝統的に信仰の基盤となってきたキリスト教の宗派は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. クエーカー                      2. カトリック                      3. メソジスト                      4. バプテスト

**問10** 高度経済成長期からバブル期にかけて、日本の大蔵省（当時）がとっていた、最も経営体力の弱い金融機関にペースを合わせることで業界全体の破綻を防ぎ、銀行間の競争を抑制していた行政手法を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 量的緩和政策                      2. 護送船団方式                      3. 超低金利政策                      4. 窓口指導

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 3</b> 宇宙船地球号	地球を一つの閉じられた有限のシステムと捉え、その資源の有限性や環境保全の重要性を訴えるために、経済学者ポールディングが用いた比喩表現が「宇宙船地球号」である。
問2	<b>答え 1</b> 第三次全国総合開発計画	1970年代に入ると、石油危機による経済の低成長移行や、公害問題に対する国民の環境意識の高まりが生じた。これを受けて1977年に策定された第三次全国総合開発計画（三全総）では、それまでの工業開発優先の姿勢から、地方において人々が安定して暮らせる「定住構想」へと転換し、生活環境の整備や保全が強く意識されるようになった。
問3	<b>答え 1</b> 生活保護	日本国憲法第25条の生存権を実現するための具体的な制度として、生活保護法に基づく生活保護制度がある。これは社会保険とは異なり、事前の保険料拠出を要件とせず、全額公費（税金）を財源として生活困窮者に給付を行う公的扶助の代表例である。
問4	<b>答え 2</b> 相対的貧困率	等価可処分所得の中央値の半分は「貧困線」と呼ばれ、これに満たない人々の割合を相対的貧困率と呼ぶ。これは、その社会における標準的な生活水準と比較した格差を示す指標である。子どもがいる現役世帯において、アメリカでは大人一人の世帯と大人二人以上の世帯の差が30ポイント以上と大きい一方、福祉国家であるデンマークではその差が10ポイント以下に抑えられているなど、社会保障政策の違いがこの指標に反映される。
問5	<b>答え 4</b> 付随的違憲審査制	日本の違憲審査制は、アメリカ合衆国と同様の方式を採用している。これは、具体的な争訟（裁判）が発生した際に、その事件を解決するために必要な範囲内で、適用される法律や処分が憲法に違反していないかを判断する仕組みである。これに対し、具体的な事件の存在を前提とせず、憲法裁判所などが抽象的に法律の合憲性を審査する方式は「抽象的違憲審査制」と呼ばれる。
問6	<b>答え 2</b> 憲法第9条	日本政府は、集団的自衛権の行使は他国に対する武力攻撃を共同で防衛するものであり、憲法第9条のもとで許容される「自国を防衛するための必要最小限度の実力行使」の範囲を超えるため、憲法上許されないと解釈してきた。この解釈は2014年の閣議決定によって変更されるまで維持された。
問7	<b>答え 3</b> 人間の安全保障	冷戦後の国際社会では、軍事的な脅威から国家を守るという従来の安全保障の枠組みだけでは、紛争や貧困、感染症などに苦しむ個々の人々を十分に救済できないことが認識されるようになった。これを受けて、国連開発計画（UNDP）が1994年の『人間開発報告書』で提示したのが、個人の生存、生活、尊厳に対する脅威に着目し、これらを包括的に排除しようとするアプローチである。
問8	<b>答え 3</b> 平等選挙の原則	民主政治における選挙には、普通選挙、秘密選挙、直接選挙、そして投票の価値を均等にする原則など、いくつかの基本原則が存在する。有権者が投じる一票の価値に不均衡が生じる「一票の格差」問題は、この原則に反する可能性があるとして裁判で争われることが多い。これに対し、財産や性別による制限を設けない原則は普通選挙の原則、代表者を直接選出する原則は直接選挙の原則と呼ばれる。
問9	<b>答え 2</b> カトリック	ヨーロッパにおけるキリスト教の分布は地域によって異なり、南欧（イタリア、スペインなど）では伝統的にカトリックの信仰が根強く、生活における宗教の重要度意識も高い傾向にある。一方、北欧（ノルウェー、デンマークなど）ではプロテスタント（ルター派など）が主流であり、宗教を「非常に重要」または「かなり重要」と答える割合は南欧に比べて低い傾向が見られる。
問10	<b>答え 2</b> 護送船団方式	護送船団方式は、特定の金融機関が破綻しないよう、最も経営体力の弱い銀行に合わせて金利や業務範囲を規制し、業界全体の競争を抑制する行政手法であった。しかし、1990年代のバブル崩壊後の金融自由化や不良債権問題の深刻化に伴い、この方式は限界を迎え、金融ビッグバンなどの改革が進められることとなった。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 現代社会（旧課程の過去問） No.7

名前

得点

/10

**問1** 公共の場所における宗教的な被り物（ヴェールなど）の着用禁止措置をめぐることは、信教の自由やジェンダー平等、公衆の安全確保など多角的な視点から議論がなされている。国連の委員会が、こうした一律の着用禁止措置について、個人の宗教的実践を制限するものであり、合理的な根拠が示されていないとして、締約国に対して是正を勧告した。この勧告の根拠となった、1966年の国連総会で採択され、世界人権宣言に法的拘束力を与えた国際条約は何か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 拷問等禁止条約                      2. 児童権利条約                      3. 障害者権利条約                      4. 国際人権規約

**問2** 国の通常の活動に伴う基本的な経費や収入を管理する予算であり、1990年代の日本においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、国債費の負担増などにより、歳出構造の硬直化が進んだ予算を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 政府関係予算                      2. 一般会計予算                      3. 特別会計予算                      4. 地方財政計画

**問3** 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 自由権                                  2. 参政権                                  3. 社会権                                  4. 受益権

**問4** 現代の民主政治における選挙制度のうち、1つの選挙区から最も多くの票を得た1人の代表者のみを選出する仕組みを何というか。この制度は、死票が多くなり少数派の意見が反映されにくいという課題がある一方で、大政党に有利に働きやすく、政権交代が可能な二大政党制を促しやすいという特徴を持つ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 大選挙区制                              2. 中選挙区制                              3. 小選挙区制                              4. 比例代表制

**問5** 青年期にある人々が、子どもと大人のいずれの集団にも安定的には属しにくい過渡的な状態にあることを指摘し、この状態にある人間を「マージナル・マン（周辺人・境界人）」と名付けたドイツ出身の心理学者は誰か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. フロイト                                  2. オルポート                                  3. エリクソン                                  4. レヴィン

**問6** ドイツの心理学者レヴィンは、青年期の特徴として、それまで属していた子どもの世界から離れつつも、まだ大人の世界には十分に受け入れられていない、双方の狭間に位置する中間的な存在であることを指摘した。このような青年期にある人間を指す概念として最も適当なものを答えよ。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳（サイコロジカル・ウィーニング）                      2. 境界人（マージナル・マン）                      3. 自我同一性（アイデンティティ）                      4. 第二の誕生（セカンド・バース）

**問7** 地方公共団体間の財政力の格差を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるようにするため、国税の一部を財源として、各自治体の財政力に応じて国から配分される、使途が制限されない資金を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 地方交付税交付金                      2. 特別地方交付税                      3. 普通地方交付税                      4. 地方特例交付金

**問8** 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率                                  2. 失業者数                                  3. 労働力率                                  4. 就業者数

**問9** 子どもから大人へと移行する過渡期にある青年は、子ども集団にも大人集団にも属しながら、どちらの集団にも十分な所属意識をもてない不安定な状態にある。このような青年期の人間を「境界人（マージナル・マン）」と名付けたドイツの心理学者は誰か。（2023年 全国公立入試 類似）

1. フロイト                                  2. ピアジェ                                  3. マズロー                                  4. レヴィン

**問10** アメリカの政治制度では、厳格な三権分立がとられているため、行政の長である大統領は議会で議席をもたず、法案提出権も有していない。その代わりに、大統領が議会の可決した法案に対して異議を唱え、その成立を阻止するために行使できる、憲法上の権限を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 教書送付権                                  2. 法案拒否権                                  3. 官吏任命権                                  4. 条約締結権

## 答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 4 国際人権規約	国連の自由権規約委員会は、フランスなどの公共の場におけるヴェール着用禁止措置に対し、信教の自由を保障する条約に違反するとの見解を示している。この判断の根拠となったのは、1966年に国連総会で採択され、世界人権宣言の内容を条約化して法的拘束力を持たせた国際人権規約（特にB規約：市民的及び政治的権利に関する国際規約）である。同規約は、思想、良心及び宗教の自由を保障しており、公共の安全や秩序の維持のために必要な制限であっても、一律の禁止は必要最小限の範囲を超え、正当化されないと判断された。
問2	答え 2 一般会計予算	国の予算には、通常の活動に伴う基本的な経費や収入を管理する一般会計予算と、特定の事業や資金運用を行う特別会計予算がある。1990年代の日本においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大や、国債の大量発行に伴う国債費の負担増などにより、一般会計予算の歳出構造の硬直化が進んだ。
問3	答え 4 受益権	国家に対して特定の行為や救済を求める権利は受益権（国家に対する権利）と呼ばれる。これには請願権（憲法第16条）、裁判を受ける権利（憲法第32条）、国家賠償請求権（憲法第17条）、刑事補償請求権（憲法第40条）などが含まれ、これらは権利の性質上、外国人にも保障されると解されている。
問4	答え 3 小選挙区制	1つの選挙区から1人の代表者を選出する制度は小選挙区制と呼ばれる。この制度では、当選者以外の候補者に投じられた票がすべて「死票」となるため、少数派の意見が反映されにくいという欠点がある。一方で、大政党に有利な結果となりやすく、政権が安定し、二大政党制を促進しやすいというメリットがある。日本の衆議院議員選挙では、比例代表制と組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が導入されている。
問5	答え 4 レヴィン	青年期を「マージナル・マン（周辺人・境界人）」と定義したのは、ドイツ出身の心理学者である。彼は、青年が子どもと大人の境界に位置し、心理的に不安定な状況に置かれていることを分析し、グループ・ダイナミックス（集団力学）などの研究でも知られている。
問6	答え 2 境界人（マージナル・マン）	レヴィン（レヴィン, K.）は、青年が子どもと大人の二つの集団の間であって、どちらの集団にも完全に属しきれない中間的な存在として捉え、これを「境界人（マージナル・マン、周辺人）」と名づけた。青年期における身体的変化である第二次性徴や、エリクソンが提唱した「心理・社会的モラトリアム」など、他の青年期の発達課題や特徴に関する概念と区別して理解することが求められる。
問7	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体の財源には、地方税などの自主財源と、国から交付される依存財源がある。地方交付税交付金は、地方公共団体間の財政格差を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるようにするために、所得税・法人税・消費税などの国税の一部を財源として国から配分される。使途が制限されない一般財源である点が、使途が指定される国庫支出金と異なる。税収の多い自治体（不交付団体など）ほど、この資金の配分が少なくなるか、あるいは配分されない仕組みになっている。
問8	答え 3 労働力率	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。
問9	答え 4 レヴィン	青年を「境界人（マージナル・マン）」と名付けたのは、ドイツの心理学者レヴィンである。彼は、青年が子ども集団と大人集団の境界に位置し、どちらにも十分な所属意識を持っていない不安定な状態にあることを指摘した。なお、青年期を「心理的離乳」と表現したのはホリングワースであり、自己同一性（アイデンティティ）の概念を提唱したのはエリクソンである。
問10	答え 2 法案拒否権	アメリカの大統領は、議会に対して法案提出権をもたないが、議会が可決した法案に対して署名を拒否して議会に差し戻す法案拒否権をもつ。議会がこの拒否を覆して法案を成立させるには、上下両院でそれぞれ3分の2以上の多数による再可決が必要となるため、大統領が議会を抑制する強力な手段となっている。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 現代社会（旧課程の過去問） No.8

名前

得点

/11

**問1** かつて日本の中央銀行が民間金融機関に貸し出す際の基準金利であり、金融自由化以前の日本において代表的な政策金利として金融政策の中心的な役割を担っていた金利を何とよぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 政策金利                      2. 基準金利                      3. 公定歩合                      4. 割引金利

**問2** 冷戦終結にともなう東欧の体制変革や旧ユーゴスラビア連邦の解体過程において、ムスリム、セルビア人、クロアチア人の3勢力間で激しい宗教・民族対立が発生し、1990年代前半に泥沼化した地域紛争は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. ナゴルノ・カラバフ紛争                      2. コソボ紛争                      3. ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争                      4. エリトリア・エチオピア紛争

**問3** 1990年代のバブル崩壊後の不況期において、日本銀行が景気を刺激し、企業への融資を促すために段階的に引き下げた、民間金融機関に対して資金を貸し出す際の基準となる金利を何とよぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 窓口指導                      2. 公定歩合                      3. 政策金利                      4. 量的緩和

**問4** 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催され、環境保全と開発を両立させる「持続可能な開発」を基本理念に掲げ、地球温暖化防止や生物多様性保全に関する具体的な行動計画などが採択された国際会議の通称を何とよぶか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ナイロビ会議                      2. 京都会議                      3. バーゼル会議                      4. 地球サミット

**問5** 冷戦終結後の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的貢献が不十分であると国際的批判を浴びた。これを契機に、国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣し、国際社会への人的貢献を行うことを可能にするために1992年に制定された法律は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. イラク特措法                      2. テロ特措法                      3. 周辺事態法                      4. PKO協力法

**問6** 世論調査などの統計調査において、調査対象となる母集団から一部の調査対象（サンプル）を選び出す際、調査員の主観や偏りを排除し、母集団の縮図となるように確率的な手法を用いて偏りなく取り出す操作を何とよぶか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 系統抽出法                      2. 多段抽出法                      3. 層化抽出法                      4. 無作為抽出

**問7** インターネットを通じたコミュニケーションにおいて、面識のある人との情報伝達を容易にして既存のつながりを強める効果と、面識のなかった人との情報伝達を容易にして新しいつながりをつくる効果の双方を併せ持ち、現代の人間関係のあり方に大きな変容をもたらしている、インターネット上の登録制コミュニティサービスを何とよぶか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. CGM                      2. VOD                      3. BBS                      4. SNS

**問8** 青年期を、大人としての社会的責任や義務が一時的に免除される「社会的猶予期間」と位置づけ、この時期におけるアイデンティティ（自己同一性）の確立の重要性を説いたアメリカの心理学者は誰か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. シュブランガー                      2. レヴィン                      3. エリクソン                      4. オルポート

**問9** 2000年9月にニューヨークで開催された国連サミットで採択された宣言を基にまとめられ、2015年までに極度の貧困と飢餓の撲滅など8つの目標を掲げ、飢餓人口の割合を半減させることを目指した国際的な開発目標は何か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. ミレニアム開発目標                      2. 持続可能な開発目標                      3. 国際開発戦略                      4. 新開発戦略

**問10** 国連難民高等弁務官を務め、冷戦終結後の湾岸戦争やルワンダ紛争などにおける難民支援を指揮した人物であり、後にアマルティア・センとともに共同議長として委員会を率い、個人の生命や尊厳を守るための国際的な取り組みを推進した日本の女性外交官・学者は誰か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 小和田恒                      2. 佐藤栄作                      3. 緒方貞子                      4. 杉原千畝

**問11** 日本の高度経済成長期において、著しい技術革新を背景に急速な発展を遂げ、石油化学や鉄鋼などの素材産業を中心に日本の産業構造の主軸となった産業部門を何とよぶか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 重化学工業                      2. 食料品工業                      3. 航空機工業                      4. 自動車工業

## 答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 公定歩合	金融自由化が進む前の日本では、中央銀行が民間銀行に直接資金を貸し出す際の金利である公定歩合の操作が、金融政策の最も強力な手段であった。しかし、預金金利や貸出金利の自由化、および金融市場の発達に伴い、公定歩合の変更が直接的に市場金利を左右する効果は薄れ、現在では無担保コールレート（翌日物）などの市場金利が主要な誘導目標となっている。なお、公定歩合は現在「基準割引率および基準貸付利率」と改称されている。
問2	答え 3 ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争	冷戦終結を契機として、旧ユーゴスラビア連邦を構成していた共和国の独立をめぐり、民族や宗教の対立が表面化した。特にこの地域では、イスラム教を信仰するムスリム、正教徒のセルビア人、カトリックのクロアチア人が混在しており、激しい武力衝突に発展した。チェチェン紛争などと同様に、冷戦の抑止力が失われたことで顕在化した現代の地域紛争の代表例である。
問3	答え 2 公定歩合	バブル崩壊後の平成不況期において、日本銀行は景気回復を目的とした金融緩和政策を実施した。その代表的な手段として、民間金融機関への貸出金利である公定歩合を段階的に引き下げる超低金利政策がとられた。これにより、民間金融機関が資金を調達しやすくなり、企業への貸出金利が低下して投資や消費が刺激されることが期待された。
問4	答え 4 地球サミット	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、「持続可能な開発」の理念のもと、環境保全のための具体的な行動計画である「アジェンダ21」や、気候変動枠組条約、生物多様性条約などが採択・署名された。1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議（スローガンは「かけがえのない地球」）との区別が重要である。
問5	答え 4 PKO協力法	冷戦終結後の1990年に発生した湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が少なかったことから国際的な批判を受けた。この反省から、国連の平和維持活動（PKO）に自衛隊や警察官などを派遣し、国際的な平和と安全の維持に貢献するための法整備が進められ、1992年にこの法律が成立した。これにより、カンボジアへの自衛隊派遣などが実施されることとなった。
問6	答え 4 無作為抽出	標本調査において、得られた結果から母集団の性質を正しく推計するためには、標本が母集団の縮図となっている必要がある。そのため、作為を排除し、確率的に等しい条件でサンプルを選び出す無作為抽出（ランダム・サンプリング）が行われる。
問7	答え 4 SNS	インターネット上の交流を促進するサービスは、既存の知人との関係を深める「既存のつながりの強化」と、共通の関心事や悩みを持つ見知らぬ人同士を結びつける「新しいつながりの構築」という双方向の変容をもたらす。これにより、物理的な距離や従来の人間関係にとられない多様なコミュニティの形成が可能となっている。
問8	答え 3 エリクソン	青年期を社会的猶予期間（モラトリアム）と呼び、アイデンティティの確立をこの時期の発達課題として位置づけたのは、アメリカの心理学者エリクソンである。ルソーは『エミール』の中で青年期を「第二の誕生」と表現し、ハヴィガーストは各発達段階における課題を整理した。
問9	答え 1 ミレニアム開発目標	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標（MDGs）は、2015年を達成期限として、極度の貧困と飢餓の半減など8つのゴールを掲げた。この目標は一部未達成のまま期限を迎え、後継として「持続可能な開発目標（SDGs）」へと引き継がれた。
問10	答え 3 緒方貞子	1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を務め、クルド人難民やルワンダ難民などの人道支援で指導力を発揮した。その後、開発経済学者のアマルティア・センとともに「人間の安全保障委員会」の共同議長を務め、国家の安全保障だけでなく個人の生命や尊厳を守る概念を国際社会に定着させる上で大きな役割を果たした。
問11	答え 1 重化学工業	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての高度経済成長期において、日本は積極的な民間設備投資と技術革新を背景に、鉄鋼業や石油化学工業、機械工業などの発展を急速に進めた。これにより、戦前の繊維工業などの軽工業中心の構造から、重化学工業を中心とする産業構造へと大きく転換した。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 現代社会（旧課程の過去問） No.9

名前

得点

/10

**問1** 日本国憲法において、内閣は行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負うと定められている。しかし、個々の国務大臣を罷免する権限は国会にはなく、内閣の首長である特定の役職に専属している。この、国務大臣の罷免権を持つ役職の名称を答えよ。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣                      2. 最高裁判所長官                      3. 衆議院副議長                      4. 参議院副議長

**問2** 近年、ICT（情報通信技術）の飛躍的な進歩に伴い、インターネット上の行動履歴や位置情報、センサーが検知した数値など、多様な形式のデータが大量に生成されている。このように、従来のシステムでは処理が困難なほど、日々急速に収集・蓄積され、社会の様々な課題解決やビジネスに活用される膨大な規模の情報を何と呼ぶか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. データベース                      2. アルゴリズム                      3. ネットワーク                      4. ビッグデータ

**問3** 資本主義経済における景気変動のうち、蒸気機関や鉄道、電気、化学などの大規模な技術革新を主な要因として発生する、約50年から60年ほどの周期を持つ長期の景気循環を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. クズネットの波                      2. コンドラチェフの波                      3. ジュグラールの波                      4. キチンの波

**問4** 二度の石油危機を乗り越えた1970年代後半から1980年代にかけての日本経済は、それまでの急速な拡大期から移行し、実質経済成長率がマイナスになることなく、概ね2%から6%の間で推移する時期を迎えた。この時期の日本経済の区分を何と呼ぶか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 低成長時代                      2. 高度成長期                      3. 長期停滞期                      4. 安定成長期

**問5** 国際法の主要な法源のうち、国家間の明示的な合意に基づいて文書の形式で締結され、原則として締約国のみを拘束するものを何というか。すべての国を拘束し得る慣習国際法とは異なり、合意した当事国間でのみ効力を持つ特徴がある。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 協定                      2. 条約                      3. 学説                      4. 判例

**問6** 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ                      2. サステナブル                      3. エコツーリズム                      4. フェアトレード

**問7** 所得税における累進課税制度のように、経済的な負担能力（担税力）の大きい人ほど、より多くの税を負担すべきであるとする、税負担の公平性に関する考え方を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 垂直的公平                      2. 応益負担                      3. 応能負担                      4. 水平的公平

**問8** 2000年に制定され、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却するために、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用の優先順位を法的に定めた日本の法律は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 循環型社会形成推進基本法                      2. 特定家庭用機器再商品化法                      3. 資源有効利用促進法                      4. 地球温暖化対策推進法

**問9** 日本は1980年に署名した国際条約を1985年に批准したが、この批准に先立ち、国内法としての整合性を確保するために1985年に制定された、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等を図るための法律は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 身体障害者雇用促進法                      2. 労働者災害補償保険法                      3. 男女雇用機会均等法                      4. 高齢者雇用安定法

**問10** 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権                      2. 提案権                      3. 執行権                      4. 再議権

## 答え合わせ・解説 No.9

問1	<b>答え 1</b> 内閣総理大臣	日本国憲法第68条第2項において、内閣総理大臣は任意に国務大臣を罷免することができるが規定されている。内閣は国会に対して連帯して責任を負うが、個々の国務大臣を罷免する権限は国会ではなく内閣総理大臣に専属しており、これにより内閣の統一性が保たれている。
問2	<b>答え 4</b> ビッグデータ	情報通信技術（ICT）の高度化により、個人の購買履歴、スマートフォンの位置情報、SNSの投稿、各種センサーのデータなど、多種多様で膨大な規模の情報をリアルタイムで収集・蓄積・分析することが可能となった。このような巨大なデータ群は、マーケティングの効率化や防災、交通渋滞の緩和など、現代社会の多様な分野で意思決定や予測に活用されている。
問3	<b>答え 2</b> コンドラチェフの波	技術革新（イノベーション）を契機として発生する約50～60年周期の長期波動は、ロシアの経済学者にちなんでコンドラチェフの波と呼ばれる。これに対し、在庫投資の変動を要因とする約40ヶ月周期の短期波動はキチンの波、設備投資を要因とする約10年周期の中期波動はジュグラの波、建設投資を要因とする約20年周期の波動はクズネツツの波と呼ばれる。
問4	<b>答え 4</b> 安定成長期	二度の石油危機（オイルショック）を乗り越えた後の日本経済は、高度経済成長期のような年平均10%を超える高成長から、年平均4～5%程度の緩やかな成長へと移行した。この1970年代後半から1980年代にかけての時期を安定成長期と呼ぶ。この期間中、実質経済成長率はマイナスを記録することなく推移した。
問5	<b>答え 2</b> 条約	国家間の合意を文書化した条約は、現代の国際社会において最も一般的な法規範の形成手段である。原則として、その条約に同意し署名・批准した国家（締約国）のみを拘束する点で、すべての国家に適用される慣習国際法と区別される。
問6	<b>答え 3</b> エコツーリズム	地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。
問7	<b>答え 1</b> 垂直的公平	所得の多い人に対して高い税率を課す累進課税制度などは、経済的な負担能力（担税力）に応じて税を負担させる考え方に基づいている。この考え方は、所得格差を実質的に是正し、社会的な公平性を確保しようとするものであり、同じ負担能力の人には等しい負担を求める「水平的公平」と対比される。
問8	<b>答え 1</b> 循環型社会形成推進基本法	2000年に制定されたこの法律は、従来的大量廃棄型社会を見直し、資源の有効利用と環境負荷の低減を目指すために制定された。資源循環の優先順位として、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順に規定している点が特徴である。
問9	<b>答え 3</b> 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女子差別撤廃条約に署名したが、その批准にあたっては国内法の整備が必要であった。そのため、国籍法の改正や学校教育における家庭科の男女必修化などとともに、雇用分野における男女平等を推進するために1985年にこの法律が制定された。なお、パートタイム労働法や男女共同参画社会基本法は、この条約批准の直接的な契機として制定されたものではない。
問10	<b>答え 4</b> 再議権	地方自治法に基づき、首長と議会が対立した際の抑制と均衡の手段として、首長には議会の議決に対する再審議の要求権が認められている。一般の議決に対する再議の場合、議会がこれを出席議員の3分の2以上の多数で再可決したときは、その議決が確定する。これにより、首長と議会の二元代表制におけるチェック・アンド・バランスが図られている。



## 答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 4 著作権	文芸、学術、美術、音楽などの創作物を保護するための権利は著作権と呼ばれる。ウェブサイト上の文章を無断で複製・転載する行為は、私的使用のための複製などの例外を除き、著作権の侵害にあたる。特許権は発明などの技術的アイデアを保護する権利であり、文章の複製・転載の保護対象ではないため、区別が必要である。
問2	答え 2 景観利益	憲法第13条の幸福追求権を根拠として、社会の変化に伴い様々な新しい人権や法的利益が主張されるようになった。歴史的・文化的価値のある優れた眺めや街並みを楽しむことについて、最高裁判所は判例において、法的に保護された利益であることを認める判断を示した。これは環境権の議論とも密接に関連している。
問3	答え 4 簡易裁判所	日本の下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、そして簡易裁判所の4種類で構成されている。簡易裁判所は、日常生活に身近な軽微な民事・刑事事件を迅速に解決するために設置された裁判所であり、第一審の裁判を行う。
問4	答え 2 モラトリアム	エリクソンは、青年期を大人としての社会的責任や義務が猶予される期間として捉え、これを「社会的モラトリアム」と呼んだ。この期間は、自己を見つめ直し、アイデンティティを確立するための重要な準備期間とされる。
問5	答え 1 循環型社会形成推進基本法	2000年に制定されたこの法律は、従来的大量廃棄型社会を見直し、資源の有効利用と環境負荷の低減を目指すために制定された。資源循環の優先順位として、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順に規定している点が特徴である。
問6	答え 4 四大公害裁判	昭和40年代に判決が下された熊本水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくをめぐる一連の訴訟は、いずれも原告（被害者）側が勝訴した。これにより、原因企業の過失や共同不法行為に対する損害賠償請求が認められ、企業の社会的責任が厳しく問われる契機となった。
問7	答え 1 再生紙	使用済みの紙（古紙）を回収・分別し、再び紙の原料として利用して作られた紙を再生紙と呼ぶ。森林資源の節約や廃棄物の削減に寄与するため、環境負荷を減らすための代表的なリサイクル製品として広く普及している。
問8	答え 2 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ	1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）や1995年の第4回世界女性会議（北京会議）を通じて国際的に広く認知されるようになった概念である。従来の人口政策が国家主導の人口抑制に偏りがちであったことへの反省から、女性が自らの身体や人生設計について主体的に選択・決定する権利（自己決定権）を保障し、生涯にわたる健康を包括的に支援することを目指している。
問9	答え 2 国連児童基金	第二次世界大戦によって被災した子どもたちの緊急援助を目的として1946年に設立された組織を前身とし、その後、開発途上国の子どもたちへの支援へと活動を広げ、現在の名称となった。保健、栄養、教育などの分野で、子どもたちの権利を守るための活動をグローバルに展開している。
問10	答え 1 無党派層	1990年代以降、特定の政党を恒常的に支持しない有権者が急増し、選挙結果に大きな影響を与えるようになった。この層は、既存政党への不信や政治的無関心などを背景に増加しており、選挙のたびに投票行動が変化する流動的な存在である。